



共同印刷株式会社  
環境報告書  
2004

Kyodo Printing  
Environmental Report 2004

# Kyodo Printing Environmental Report 2004

共同印刷株式会社 環境報告書2004

## CONTENTS

### 目次

#### 編集方針

ごあいさつ .....	1
会社概要・各工場概要 .....	2
企業行動憲章と環境方針 .....	4
環境ビジョン2005および2003年度実績・評価 .....	6
事業活動と環境との関わり .....	8

#### 環境マネジメント活動

環境マネジメントシステムの構築 .....	10
環境マネジメントシステムの推進 .....	10

#### グリーン製品の開発

グリーン製品開発方針 .....	12
グリーン基準ガイドライン .....	12
グリーン基準達成状況評価 .....	13
・森林認証紙	
・水なし印刷	
共同印刷「グリーン製品」 .....	14

#### 環境保全への取り組み

化学物質管理 .....	16
汚染予防への取り組み .....	18
省エネルギー対策 .....	20
廃棄物の再生資源化と適正管理の推進 .....	20
オフィスの取り組み .....	22
サイトレポート 五霞工場の取り組み .....	23

#### 社会とともに

社外コミュニケーション .....	24
社内コミュニケーション .....	25

#### 従業員とともに

人材開発・育成・人事制度 .....	26
企業倫理 .....	27
災害防止への取り組み .....	27
安全衛生・健康づくり .....	27

環境保全活動の歴史 .....	28
制作スペック	

### 編集方針

#### 対象期間

「環境報告書2004」は共同印刷の2003年4月～2004年3月の実績をもとに作成しました。大きく進捗した事項については、2004年9月までの活動を掲載しています。

#### 対象事業所

この環境報告書は、共同印刷株式会社および子会社の一部を対象にしています。

##### 事業所

本社、関西事業部、中部事業部

##### 工場

小石川、五霞、鶴ヶ島、川島、守谷、越谷、小田原、和歌山

##### 子会社

共同運輸(株)  
常磐共同印刷(株)  
近畿共同印刷(株)  
共同印刷製本(株)  
笹目印刷加工(株)

#### 編集内容

本報告書は環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考に作成しました。

#### 記述内容

わかりやすく読んでいただくために、できるだけ表やグラフで表現するようにしました。また専門用語や社内用語を避けて記述するよう心がけ、必要に応じて解説をつけてあります。

本書を通じて、共同印刷グループの環境への取り組みをご理解いただければ幸いです。また、添付いたしましたアンケート用紙に皆さまの忌憚のないご意見を頂戴することにより、今後より一層の継続的改善を図ってまいります。

2004年11月

次回発行予定 2005年11月

\*当社ホームページ(<http://www.kyodoprinting.co.jp>)でも環境への取り組みに関する情報を発信しています。

## 調和ある未来への発展のために

今年5月に大気汚染防止法が改正され、印刷産業でも多く使用されている揮発性有機化合物の排出が規制されることになりました。この法改正では、法による規制と事業者が自主的に行なう排出抑制策とのベストミックスという、画期的な仕組みが盛り込まれました。共同印刷グループはこの法の趣旨を受け、自主的取り組みとその成果についての情報公開を行なっています。

私たち共同印刷グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもとに「企業行動憲章」を制定し、行動しております。企業が存続するためには、ステークホルダー（お客さま・株主・社会・お取引先・従業員）の方々に対し、より高い価値創造を目指した経営をすることが基本であることを行動・目標の基礎とし、グループ一丸となって取り組んでおります。

特に環境問題に関しましては、お客さまとともに積極的に環境配慮製品のご提供を推進いたします。

地球温暖化対策の柱である二酸化炭素排出量は、昨年度比2.6%（1,502トン：全社）削減することができましたが、2010年度までに1995年度比94%という、全社の目標に対しては根本的な削減対策の見直しが必要であり、検討を開始いたしました。

共同印刷グループは、出版印刷、商業印刷、生活資材の各部門でさまざまな製品を製造するとともに、IT関連分野でもサービスを提供しております。これらの製品やサービスを提供するうえで、環境に負荷を与えていることを十分認識しており、技術力、製品開発力をフルに使って、環境保全活動を推進しております。特に、地域住環境との調和なくして企業の存続はありません。

1971年に環境課を設置して以来、継続して環境保全活動への取り組みを行ってきました。1998年の「共同印刷環境方針」の制定を受け、2000年には環境管理部として新たに組織化し、「環境マネジメントの仕組み」や「体制」づくりなどを推進してまいりました。活動目標のひとつである、全事業所での環境マネジメントシステムISO14001認証取得につきましては、さらに3事業所が取得し、継続して認証取得活動を推進中です。

今回の報告書には「社会的取り組みの状況」の一部を記載いたしました。企業倫理、人事制度、安全衛生等に関する状況もお知らせいたします。まだまだ不完全ではありますが、今後さらに充実させていく所存です。

共同印刷グループは、今後とも自然と社会の共生を目指し、環境保全活動を推進してまいります。

情報を正確にわかりやすくお伝えすることは、企業の必要条件と考えています。本報告書で、あらゆるステークホルダーの方々へ共同印刷の環境保全活動と、今後の取り組みをご理解いただければ幸いに存じます。

2004年11月

共同印刷株式会社  
代表取締役社長

山口政廣



# 会社概要

## 共同印刷株式会社

創業 1897(明治30)年6月25日  
 本社所在地 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12  
 資本金 45億1,000万円  
 従業員数 2,391名  
 営業所



本 社 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2111(代表)

関 西 事 業 部 〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル Tel. 06-6203-1588(代表)

中 部 事 業 部 〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル Tel. 052-951-7661(代表)

京 都 営 業 所 〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル Tel. 075-223-0163(代表)

### 主な取り扱い品目

書籍・雑誌・付録類 カタログ・パンフレット類  
 ビジネスフォーム類 各種カード類 通帳・証券類  
 容器(紙器・軟包装・金属・チューブ)



雑誌類



カタログ・パンフレット類



各種カード類



通帳、証券類



紙器、軟包装



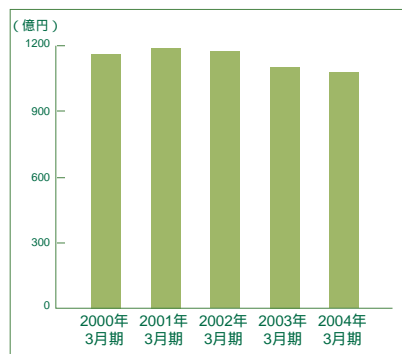
金属包装、チューブ

### 連結子会社

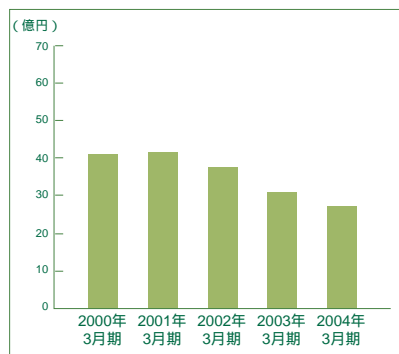
共同運輸(株) 共同デジタル(株) 小石川プロセス(株) 常磐共同印刷(株) 共同辞書印刷(株)  
 近畿共同印刷(株) 笹目印刷加工(株) KYODO PRINTING CO(S'PORE)PTE LTD  
 共同印刷製本(株) 共同包装(株) 常磐包装(株) (株)日本書籍新社 共同総業(株)  
 (株)共同エージェンシー 共同印刷ビジネスソリューションズ(株)

### 業績の推移(連結)

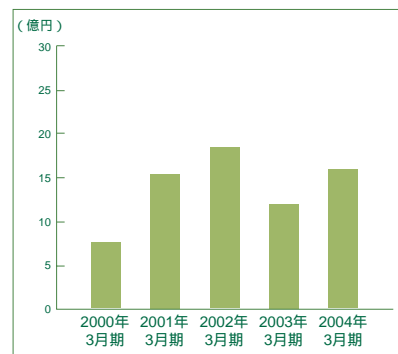
売上高



経常利益



当期利益



(注) 2000年度3月期の当期利益の減少は、退職給与引当金を特別損失に計上したことによる。



# 各工場概要



小石川工場

〒112-8501  
東京都文京区小石川4-14-12  
Tel. 03-3817-2111(代表)

生産品目:出版物、商業印刷物  
従業員数:605人



川島工場

〒350-0151  
埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2  
Tel. 049-291-0200(代表)

生産品目:データプリント  
従業員数:77人



守谷工場

〒302-0118  
茨城県守谷市立沢1932  
Tel. 0297-45-2681(代表)

生産品目:紙器、軟包装  
従業員数:109人



五霞工場

〒306-0313  
茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514  
Tel. 0280-84-3511(代表)

生産品目:出版物、商業印刷物  
従業員数:128人



小田原工場

〒250-0216  
神奈川県小田原市高田南原288  
Tel. 0465-42-1551(代表)

生産品目:チューブ  
従業員数:68人



和歌山工場

〒643-0023  
和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2  
Tel. 0737-52-7211(代表)

生産品目:チューブ  
従業員数:19人



鶴ヶ島工場

〒350-2201  
埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12  
Tel. 049-286-6060(代表)

生産品目:ビジネスフォーム、  
証券、カード  
従業員数:273人



越谷工場

〒343-0851  
埼玉県越谷市七左町4-301  
Tel. 048-989-1221(代表)

生産品目:金属印刷製品  
従業員数:67人



KYODO PRINTING CO (S'PORE) PTE LTD

112 Neythal Road, Jurong  
Town Singapore 628599  
Tel. 62652955

生産品目:出版物、商業印刷物  
従業員数:137人

# 共同印刷グループ「企業行動憲章」

当社は、常に社会とともに生きる企業として、コンプライアンスを尊重するだけでなく、生活・文化・情報産業の一員として積極的に社会に貢献する企業を目指しています。この姿勢を明確化するため、1998年に制定した「共同印刷 企業行動指針」を改訂し、グループ全体の行動指針として「企業行動憲章」を2003年に制定いたしました。

2003年 5月 28日 制定

## 共同印刷グループ「企業行動憲章」

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

### 1. 信頼される企業

- ・お客様、株主、お取引先、社員、地域社会等との信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。

### 2. 安全性に配慮し品質保証と情報管理を徹底する企業

- ・社会のニーズを的確に把握し、クォリティーの高い製品とサービスを安全性に十分配慮して、開発、提供する。
- ・会社、顧客、取引先に関連し発生または取得した全ての情報の取扱いにあたっては、徹底した管理を行う。

### 3. 公正で透明性のある企業

- ・公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
- ・政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- ・有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめとし広く社会とのコミュニケーションを図る。

### 4. 環境に配慮する企業

- ・環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、循環型社会の構築に向けて、自主的、積極的に行動する。

### 5. 社会貢献活動を行う企業

- ・「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。

### 6. 人間を尊重する企業

- ・「人を大切にする企業」として、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重する。

### 7. 健全な社会秩序の維持を重視する企業

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

### 8. 海外文化や慣習を尊重する企業

- ・国際ルールや現地法の遵守を行うとともに、文化や慣習を尊重する経営を行う。

### 9. 倫理を大切にす企業

- ・経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し業務を遂行する。

### 10. 役員・幹部社員の責務

- ・役員および幹部社員は実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図る。
- ・本憲章に反する事態が発生した時は、経営責任者自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、厳正な処分を行う。

# 環境に対する基本理念

1998年、当社の環境への取り組みに関する基本姿勢として「共同印刷環境方針」を制定しました。

1998年 10月 1日 制定

2000年 9月 1日 改訂

## 共同印刷環境方針

### 基本理念

共同印刷は、環境と調和した豊かな循環型社会をめざし、すべての企業活動において積極的に行動し、貢献いたします。

### 基本方針

1. 自らの責任で環境目的・目標を定め、環境保全活動を展開するとともに、定期的見直しを行い、継続的改善を図ります。
2. 環境法規制を遵守し、さらに自主基準を設けて環境汚染を予防いたします。
3. 省エネルギー、省資源・リサイクルの推進、廃棄物の減量化、有害物質の排出削減により、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境調和型製品・技術の開発に努めるとともに、資材購入に当たっては環境購買（グリーン調達）を推進します。
5. 環境担当役員をおき、専門組織による環境保全活動の推進、ならびに環境監査を実施いたします。
6. 環境教育により、全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の高揚に努めます。
7. 広く社会とのコミュニケーションに努め、企業市民として地域社会の環境保全活動に、積極的に貢献いたします。

この環境方針は公表します。

共同印刷株式会社  
代表取締役社長

山口政廣

# 環境ビジョン2005および2003年度実績・評価

当社は、「豊かな循環型社会」を目指す環境方針の達成のため、2005年度までの中期計画として環境ビジョン2005を制定しました。このビジョンに基づき、2003年度の取り組み実績と評価を報告します。

	環境ビジョン2005(中期計画)		2003年度実行計画
	目的(取り組み概要)	目標(環境目標)	
1	環境負荷量の削減	各事業所の環境負荷量の把握と目標設定	環境負荷量把握 各事業所別目的・目標設定
		CO <sub>2</sub> 排出量の原単位を把握、分析し2000年度レベルを維持する。	CO <sub>2</sub> 排出量の削減(子会社除外)
2	環境汚染の予防	法規制、協定値を含んだ自主管理基準の遵守	適用法規制等一覧表の最新版管理 環境情報連絡書の展開
		化学物質の適正管理	化学物質の適正管理および有害化学物質の削減
3	省エネ・省資源	エネルギー使用原単位を1%/年改善	エネルギー使用原単位を1%/年改善
	廃棄物分別・リサイクル	再生資源化促進によるゼロエミッション化	ゼロエミッション工場の実現 廃棄物の分別徹底とグリーンパトロールの実施
	グリーン製品の開発	社内提案(改良品含む)製品のグリーン化100%(2005年度)	基準類の整備とグリーン提案の推進
4	グリーン調達(購入)	グリーン製品の調達100%(対象物品)	グリーン購入(調達)の実施 コピー用紙のグリーン化と削減
	環境推進組織の構築と責任の明確化	環境委員会の構築(全社およびグループ会社)	グループ会社を含めて環境委員会を構築(対象事業所14事業所)
ISO14001の全社認証取得(2005年度)		ISO14001外部認証事業所の構築(2005年度までに対象14事業所)	
6	社員の教育・啓蒙	環境意識高揚による環境保全活動の促進	社員教育(一般教育、専門教育)の実施 内部監査員の育成 社内エコプロダクツ展の実施
		利害関係者とのコミュニケーション	清掃奉仕作業の実施 地域コミュニケーションの推進 外部団体への参加
7	利害関係者とのコミュニケーション	地域社会の環境保全に積極的に貢献	情報公開の促進
		情報公開の促進	情報公開の促進

対象事業所:15事業所/工場:小石川、五霞、守谷、鶴ヶ島、川島、越谷、小田原、和歌山

オフィス:本社、関西、中部 子会社:共同運輸、常磐共同印刷、近畿共同印刷、共同印刷製本



2000年10月1日制定  
2004年8月18日改訂

2003年度実績および進捗状況	評価	関連ページ
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷量調査：15事業所(8工場、3オフィス、4子会社)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所別目的・目標の設定：15事業所</li> </ul>		P8
<ul style="list-style-type: none"> <li>2000年度比 56,269t(100%) 56,220t(99.9%)</li> <li>2002年度比 57,722t(100%) 56,220t(97.4%)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>全社環境委員会で環境関連法令の月次チェックの実施</li> <li>各事業所適用法規制等一覧表作成および更新：13事業所</li> </ul>		P10
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境情報(有益・苦情・不適合)：16件</li> <li>環境リスクマネジメントの徹底</li> </ul>		P25
<ul style="list-style-type: none"> <li>2003年度PRTR法化学物質排出量前年比89.2%(426t 380t)</li> </ul>		P16
<ul style="list-style-type: none"> <li>ジクロロメタンの削減：2003年度計画 0t 実績 0.036t</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー原単位2002年度比98.9%(1.77 1.75)</li> <li>省エネ活動：15事業所、第一種エネルギー管理工場：3工場</li> </ul>		P20
<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッション1工場(五霞)、取り組み工場4工場(小田原、和歌山、鶴ヶ島、川島)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物排出量削減計画の推進(本社、五霞、鶴ヶ島、守谷)</li> <li>廃棄物の分別徹底：15事業所</li> <li>グリーンパトロールの実施：15事業所</li> </ul>		P21
<ul style="list-style-type: none"> <li>「プラスチック製印刷物及びサービス」基準ガイドライン策定</li> <li>グリーン基準の教育、グリーン製品の登録</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>15事業所、グリーン登録物品の拡充</li> <li>全社グリーン化実施済み。削減活動の継続</li> </ul>		P12
<ul style="list-style-type: none"> <li>構築：14事業所(7工場、3オフィス、4子会社)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001外部認証済：10事業所(新規取得：4事業所：鶴ヶ島、川島、本社、和歌山)</li> <li>取り組み活動中：4事業所</li> <li>環境システム監査の実施：1事業所(和歌山)</li> </ul>		P10
<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員、キャリア、技術者、管理者教育：1,731人</li> <li>専門教育(化学物質、廃棄物、グリーン、ISO14001導入教育)：608人</li> </ul>		P25
<ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査員資格者数：256人、審査員補：2人</li> <li>社内エコプロダクツ展の実施</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>工場周辺の清掃および奉仕作業実施：8 10事業所</li> <li>学生見学の受け入れ：4工場(小石川、五霞、鶴ヶ島、川島)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境ネットワーク文京、埼玉環境ネットワーク、鶴ヶ島環境ネットワーク、日印産連環境委員会、環境報告書ネットワークなどに参加</li> </ul>		P24 P25
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境報告書の発行</li> <li>エコプロダクツ2003出展</li> </ul>		

ゼロエミッション工場:自主基準 工場から発生する最終処分量が総排出量の1%未満か、総発生量の99%以上が再資源化されている。  
評価について :目標を大幅達成 :達成 :取り組んでいるが未達成

# 事業活動と環境との関わり

共同印刷グループが事業活動を行なっていくためには、多くの資源やエネルギーを消費し、廃棄物を排出します。そこで共同印刷グループの省資源や省エネルギーの達成状況、さらには究極の目標であるゼロエミッションへの挑戦の指標とする共同印刷グループの環境負荷量について、継続して把握しています。

## 2003年度 共同印刷グループ環境負荷量実績

( )内の数字は全社9事業所(工場)・2オフィス

INPUT	
原材料	水
紙 ブリキ インキ プラスチックフィルム 溶剤 ダンボール ラミネートチューブ <sup>1</sup> フィルム 塗料・ニス 糊 アルミ PS版 <sup>2</sup> 木パレット クラフト紙類 潤滑・洗浄油 フィルム PPバンド <sup>3</sup> 事務系用紙	水道水 地下水 327,714m <sup>3</sup> (238,197m <sup>3</sup> )
	エネルギー
	電力 102,864,991kWh (94,616,286kWh)
	都市ガス 5,298,547m <sup>3</sup> (5,298,029m <sup>3</sup> )
	プロパンガス 309,454m <sup>3</sup> (628m <sup>3</sup> )
	重油 765,415ℓ (738,755ℓ)
	軽油 (45,856ℓ) (0ℓ)
合計 369,018トン(274,700トン)	



本年度は共同印刷グループの環境負荷量をより正確に把握するため、子会社1社(笹目印刷加工)を追加し、全社9事業所(工場)と2オフィス、子会社5社を対象に集計を行いました。

最終処分量(埋立)については、昨年度までは不要物のうち最終処分の対象となる排出量を把握してまいりましたが、本年度はより正確な最終処分量(埋立)を把握するため、中間処理したものについては、その残量を集計することにしました。

その結果アウトプットの集計項目は、リサイクル(中間処理後含む)、および熱回収(サーマルリサイクル)・焼却・最終処分量(埋立、中間処理後含む)の6分類に細分化して集計を行いました。

昨年度に引き続き、各事業所(工場)の排水処理場からの水質汚濁物質排出量、ボイラーや自動車からの窒素酸化物(N<sub>x</sub>)量も把握しています。

- 1 ラミネートチューブ:プラスチックフィルムなどの薄い材料を貼り合わせて作るチューブ。
- 2 PS版( Presensitized Plateの略): 平版印刷に用いる版材で、薄いアルミ版に感光液が塗布しており、製版時に原板の焼き付けができる。
- 3 PPバンド: ポリプロピレン(Polypropylene)製の結束用バンド(紐)。
- 4 プリプレス( Pre-Press ):印刷の前工程である原版製作工程。
- 5 CTP( Computer To Plate ): plate(プレート)は刷版の意味で、印刷用デジタルデータをフィルムに出力せず、刷版に直接焼き付ける方式。

## [リサイクル]

### 再生資源化

紙くず(古紙・ダンボール)  
金属くず(鉄)  
金属くず(非鉄金属)  
廃プラスチック  
廃プラスチック(フィルム)  
廃油(トルエン)  
木くず

32,840トン(19,927トン)

再生資源化の取り組みについては21ページ参照。

### 中間処理後再生資源化

紙くず  
廃プラスチック  
廃油(機械油他)  
廃油(インキ)  
金属くず(鉄)  
金属くず(非鉄金属)  
ガラスくず  
木くず  
蛍光灯  
汚泥

1,745トン(1,432トン)

## [ 生産活動 ]

### 印刷



### 製本・加工



### 発送(物流)



## OUTPUT

### [ 熱回収 ]

廃プラスチック  
 紙くず  
 廃油  
 木くず  
 2,797トン(2,421トン)

### [ 焼却 ]

廃プラスチック  
 廃油(機械油他)  
 廃油(インキ)  
 紙くず  
 汚泥  
 445トン(418トン)

### [ 最終処分量 ]

#### 中間処理後埋立

廃プラスチック  
 廃油(機械油他)  
 廃油(インキ)  
 紙くず  
 金属くず  
 木くず  
 汚泥  
 廃酸  
 廃アルカリ  
 402トン(161トン)

廃棄物管理については21ページ参照。

#### 直接埋立

廃プラスチック  
 金属くず(鉄)  
 紙くず  
 123トン(89トン)

### [ 排水 ]

排水  
 254,331m<sup>3</sup>(171,110m<sup>3</sup>)  
 水質汚濁物質 BOD  
 3,191kg(3,191kg)

### [ 排出 ]

二酸化炭素  
 62,137トン(56,220トン)  
 ポイラーNOx  
 6,941kg(6,941kg)  
 自動車NOx  
 842kg(0kg)

省エネルギーの取り組みについては20ページ参照。

# 環境マネジメント活動

当社は1998年、「共同印刷環境方針」を定め、全社で循環型社会を目指した環境保全活動に優先的に取り組んできました。その基本となる「マネジメントの仕組み」として、2005年度までに全事業所でISO14001環境マネジメントシステムの導入・確立を決定し、着実に実現しています。

## 環境マネジメントシステムの構築

ISO14001をもとに全社の環境マネジメントシステムを構築し、環境保全のレベルアップや環境コミュニケーションの促進、環境配慮型製品の開発等を計画的に推進しています。

### 環境マネジメントシステムの構築状況

「環境ビジョン2005」で設定した2005年度までのISO14001の外部認証を目指し、すでに10事業所が認証済みです。

構築済み 構築中 ー未定 (2004年9月現在)

	サイト 事業所名	環境マネジメントシステム	ISO14001外部認証 実績および計画
オフィス	本社		2004/03 JMA
	関西事業部		2003/03 JMA
	中部事業部		2003/09 JMA
工場	五霞工場		2000/08 JMA
	小田原工場		2002/04 JMA
	小石川工場		
	鶴ヶ島工場		2003/10 JMA
	川島工場		2003/10 JMA
	守谷工場		
	越谷工場		
子会社	和歌山工場		2004/01 JMA
	共同印刷製本		2000/08 JMA
	常磐共同印刷		2001/06 JQA
	近畿共同印刷		—
	共同運輸		

共同印刷製本は五霞工場と同サイトとして2000年8月認証取得

大阪、名古屋の拠点である関西事業部および中部事業部が、昨年ISO14001認証取得を果たし、引き続き本社のオフィス部門(営業および技術・本社機構)が2004年3月に認証取得しました。

当社は2000年8月、五霞工場をスタートとして工場を中心に体制を構築してきましたが、今回の取得により営業部門がすべて認証取得を果たし、お客さまへの環境配慮型製品を自信を持って提案する体制と環境が整いました。

これをきっかけに、全社の目的・目標の達成とスピードアップを実現するとともに、リスク管理の徹底を図り、利害関係者から信頼される会社として邁進してまいります。

## 環境マネジメントシステムの推進

当社は環境担当役員のもとに、全社レベルでの審議・決定機関として全社環境委員会を設置しています。また下部組織として、活動テーマに応じた専門部会と事業所ごとの事業所環境委員会を設け、統一的な環境保全(改善)活動を推進しております。

その運営の仕組みは、「計画」「実施および運用」「点検および是正処置」「経営層による見直し」というISO14001規格要求事項(P D C Aによる継続的改善)に基づきシステム化しています。

### 全社環境委員会

全社の環境方針の見直しや、目的・目標の設定と達成のための推進策を審議・決定し、環境保全活動の全社的推進を図っています。委員会は3カ月に1回開催され、委員は本社管理部門と主な事業所の部門長で構成されています。

### 専門部会

専門部会は、分野ごとに専門技術に基づくシステムや施策を策定して全社環境委員会に答申し、全社の仕組みとして徹底します。今年度はグリーン製品部会、グリーン購入部会、化学物質管理部会、省エネルギー部会がそれぞれ活動しました。

### グリーン製品部会

2004年2月に共同印刷「プラスチック製印刷物及びサービス」グリーン基準ガイドラインを「紙製印刷物及びサービス」に続き制定しました。

これにより企画・開発から製造・廃棄に至る運用基準が明確になり、各部署の目的・目標が統一化され、今後のお客さまに対するグリーン製品提案の推進と実績集計の迅速化が期待できます。

また、グリーン製品の開発については、技術開発部門の「グリーン製品開発方針」に基づき開発促進および登録を推進しています。



## グリーン購入部会

コピー用紙、事務用品のグリーン購入基準を策定し推進しています

<グリーン補材購入優先基準>

- .グリーン購入法、GPN、エコマーク適合および認定商品ならびに当社で3Rができるもの(必須)
- .メーカーの環境負荷低減活動度
- .1品種1メーカー
- .価格

<補材発注の整備>

約8,500点の補材のデータベース化とグリーン補材の識別集計システムを構築・運営し、グリーン補材の新規登録を推進しています。

## 化学物質管理部会

有害化学物質の管理強化や削減を図るため、管理指針の制定やジクロロメタン削減を推進しています。

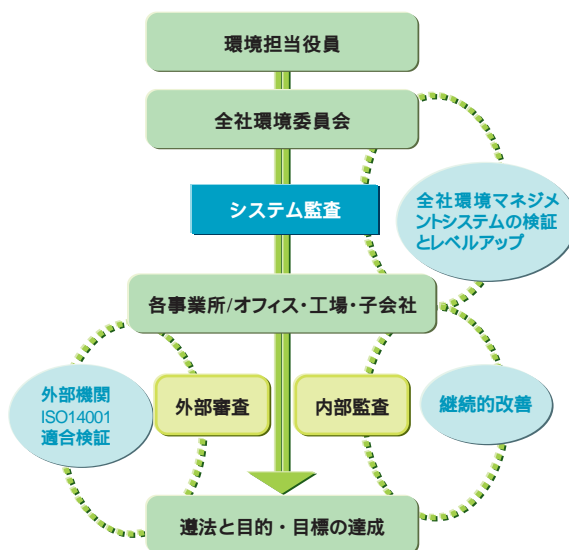
## 省エネルギー部会

省エネルギーの推進により、エネルギー原単位の改善、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図るため、第1種エネルギー指定管理工場(本社、五霞、鶴ヶ島)を中心に活動しています。

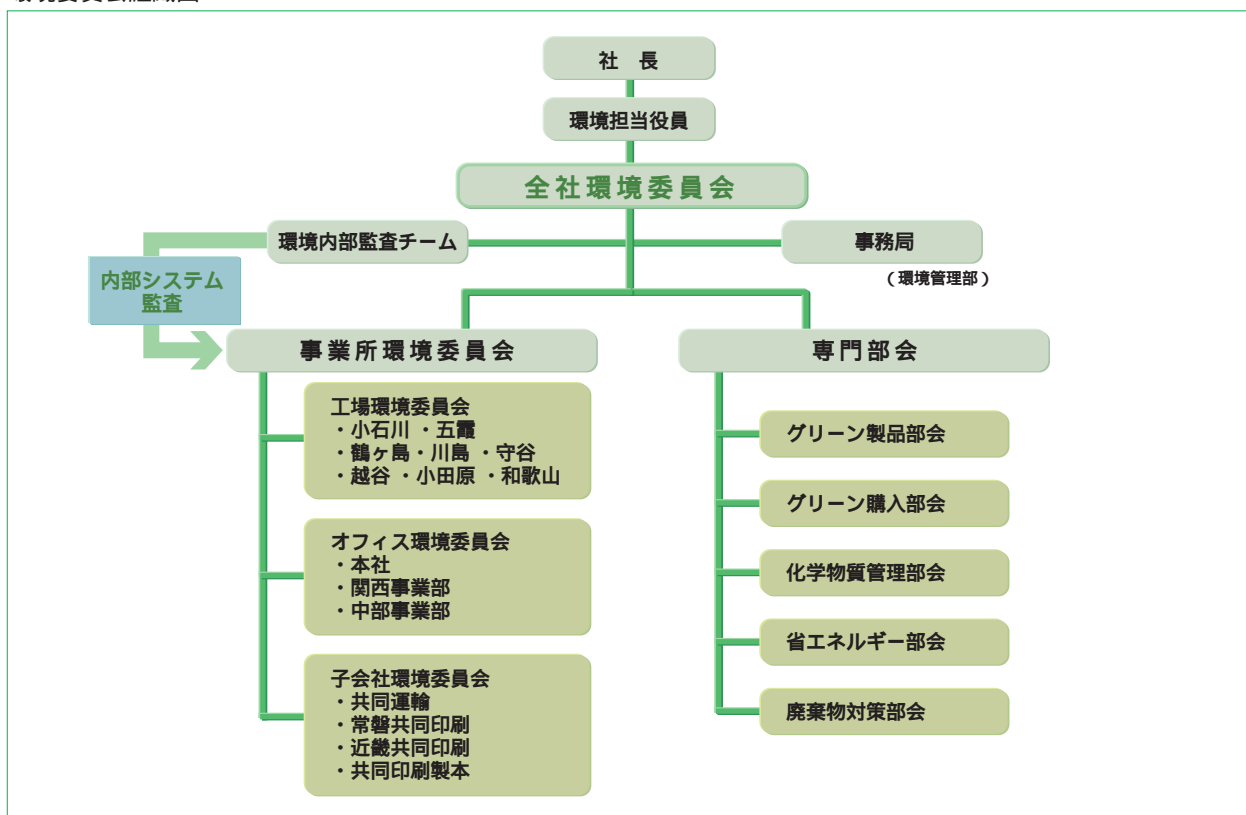
## システム監査

各事業所の環境保全(改善)活動の推進とマネジメントの仕組みがISO14001に基づき運営実施されているかを検証し、是正を図るため、システム監査チームを設けています。また各事業所には、内部監査と外部審査の受審(ISO認証事業所)を定期的(年1回以上)に行なうことを義務づけています。

システム監査はそれらを総合的に検証し、全社的な統合システムの構築と継続的な改善の推進を図るものです。



環境委員会組織図



# グリーン製品の開発

技術開発部門を中心としてグリーン製品開発方針にのっとり、グリーン製品(環境負荷の少ない環境配慮型製品)の開発を推進しています。2005年度までに当社新規開発グリーン製品の100%グリーン化を目標として、得意先や市場にグリーン製品・サービスを積極的に提案してまいります。

## グリーン製品開発方針

共同印刷環境方針のグリーン原則にのっとり、環境と調和した循環型社会の形成に貢献し、環境に配慮した技術および製品の開発を積極的に推進するため、2003年8月に「グリーン製品開発方針」を制定しました。これは製品の企画・開発段階から材料の選定や製造プロセスを検討し、環境と調和した製品開発を行なう指針となるもので、以下の基本方針から成り立っており、後述の「紙製及びプラスチック製グリーン基準」の上位指針となるものです。

### グリーン製品開発方針

#### (理 念)

地球規模で広がっている環境破壊に対して、国や地方自治体まかせではなく、企業の責任も重大であるとの認識を持つ必要があります。

共同印刷も環境と調和した循環型社会の形成に貢献するために、環境に配慮した技術及び製品の開発を積極的に推進いたします。

#### (方 針)

当社では省エネ・省資源、リサイクル、有害物質の不使用などを基本方針として、製品毎に環境配慮度合いを評価するグリーン基準を策定しております。

製品の開発段階からこの基準に沿った材料選定や製造プロセスを検討し、環境に優しい製品開発を行う必要があります。

またこれら活動は法規制、各種ガイドライン、環境マネジメントシステムに沿って管理検証されなければなりません。

1. 有害物質を含まない原材料による製品の開発
2. リサイクル可能な原材料を用いた製品の開発
3. より少ない原材料の使用による製品の開発
4. 使用後の廃棄によっても環境汚染が発生しない製品の開発
5. 有害物質を生成しない工程の確立
6. 効率の良い製造プロセス確立による省エネ・省資源化の促進

## グリーン基準ガイドライン

グリーン製品の企画・開発部門が得意先や取引先とともにグリーン化を積極的に推進するため、全社環境委員会の専門部会であるグリーン製品部会においてグリーン基準のガイドラインを策定してまいりました。「紙製印刷物及びサービス」グリーン基準を2001年9月に制定、さらに2003年3月「プラスチック製印刷物及びサービス」グリーン基準を制定しました。

この基準に要求される「印刷物」とは、用紙・フィルムなどの基材とインキなどに環境配慮を加えるとともに製造工程の環境負荷を低減することであり、「サービス」とは、印刷物の作成にあたり営業担当者の環境への取り組み姿勢や事業所自身の環境保全に関する仕組みを評価しようとするものです。

グリーン基準の対象範囲

当社の主要製品	紙製 グリーン基準	プラスチック製 グリーン基準
書籍、雑誌等 出版印刷物		-
カタログ、チラシ 等販促印刷物		-
ビジネスフォーム		-
証券、抽選券等 セキュリティ印刷物		-
カード類印刷物	-	
美術複製品		
紙 器		-
フィルム包装材	-	
ラミネートチューブ	-	
建 材		

金属製品および電子部品は除く

## グリーン基準達成状況評価

グリーン基準の具体的な運用を図るため、企画・開発段階から、選定した材料や製造プロセスなどがグリーン基準をどの程度達成しているかを、グリーン基準判定表を用いて評価するシステムを採用しています。これは新規製品の提案時、または既存製品で材料・工程が変更した時に、該当各部署の企画・開発、もしくは営業担当者が、グリーン基準ガイドラインに基づいて各グリーン基準に対する評価点をつけ、合計点によってグリーン度（・・・基準はずれ）を判定する方式です。最終的にはグリーン製品部会にて審議して決定され、グリーン製品として登録しています。

今後より一層開発の促進を図り、2005年度まで

「プラスチック製印刷物及びサービス」  
グリーン基準及び判定表

に当社が新規開発（もしくは既存製品を改良）したグリーン製品の100%グリーン化を目標として、得意先や市場に提案してまいります。

## 森林認証紙

当社はFSC(森林管理協議会)のCOC認証(Chain of Custody)を取得し、積極的に森林資源保護と地球環境保全に取り組んでいます。

### FSC / COC 認証

FSCはドイツに本部を置き、貴重な森林資源の違法伐採を防止し、適切に管理された森林の普及と地球環境を守る活動を行なっている機関です。FSCには、FM認証(森林管理)とCOC認証(生産・加工・流通工程の管理)があり、当社はCOC認証を取得しています。

### COC 認証の仕組み

当社が取得したCOC認証は、森林認証材チップから作られた用紙が、他の用紙と混入しないように管理され、印刷・製本加工されていることを第三者が認めるものです。

それにより森林から製品・流通までの全工程が“COCのチェーン”でリンクされていることになり、消費者が環境配慮への取り組みを認知するのに役立ちます。



FSC SUPPLIER  
SA-COC-1217  
FSC Trademark ©1996  
Forest Stewardship Council A.C.

当社は認証取得企業であり、  
左記のロゴマークを使用できます。

この環境報告書は森林認証紙を使用しています。

## 水なし印刷

当社はオフセット印刷の湿し水が大きな環境負荷の要因になっていることに早くから着目し、約20年前から水なし印刷システムの導入を図ってきました。

### 水なし印刷の仕組み

オフセット印刷時に湿し水を使うPS版と比較して、水なし版はシリコンゴム層がインキを反撥する性質を利用してIPA(イソプロピルアルコール)を含む湿し水を使わずに印刷する方式です。

IPAは環境に負荷を与える物質として、東京都の環境確保条例では「適正管理化学物質」として使用量の報告が義務づけられています。

### 「日本水なし印刷協会」(JWPA)への参加

オフセット印刷の環境負荷低減を積極的にアピールするために、「日本水なし印刷協会」(JWPA)が結成されました。

当社も一員として参加し、水なし印刷物にバタフライマークをつけ積極的に普及を推進しています。



水なし印刷製品には、  
左記のようなロゴマークを  
つけています。

この環境報告書は水なし印刷を採用しています。

# グリーン製品の開発

## 共同印刷「グリーン製品」

当社は環境と調和した循環型社会構築のために、「グリーン製品開発方針」にのっとり、グリーン製品(環境負荷の少ない環境配慮製品)を開発しています。

### 開発方針によるグリーン製品のタイプ

#### 環境汚染物質削減型(原材料)

製品自体に有害化学物質を含まないよう考慮して環境汚染物質を削減しています。

#### リサイクル考慮型(原材料)

リサイクル可能な原材料を用いています。

#### 省資源型

より少ない原材料の使用により資源を大事にしています。

#### 環境汚染物質削減型(廃棄)

使用後の廃棄焼却時の発生ガスも考慮して、環境汚染物質を削減しています。

#### リサイクル考慮型(廃棄)

廃棄時にリサイクルしやすいよう分別を不要にしたり、分別しやすい設計にしています。

#### 低負荷材料・工程配慮型

環境負荷の少ない材料を使用したり、有害化学物質を使用しないか生成しない工程を採用しています。

ホットメルト(Hot Melt):製本に使用する接着材(糊)。加熱すると溶け、冷却により固化して紙を接着する。溶剤を含まないため環境にやさしい材料。

## エコカレンダー

【リサイクル考慮型(原材料)×(廃棄)】

天金具として使用していた金属やプラスチックの代わりに特殊加工した紙を使用しました。また、接着には古紙再生時に障害を起こさない難細裂化ホットメルトを使用しています。廃棄時の分別が不要になりました。エコマークも取得しています。



## VOC(揮発性有機化合物)ゼロインキ

【環境汚染物質削減型(原材料)】



100%植物油に切り替えることにより、大豆油インキに含まれていたVOC(揮発性有機化合物)をゼロにしたインキです。

## 中ミシン綴じ本

【リサイクル考慮型(廃棄)】



針金などの金属を使用しない二重環縫(2本糸使用)の中ミシン綴じ製本です。特に幼児向け本で繰り返し開閉したときの強度があり、PL法(製造物責任)対応にも効果的です。

## 森林認証紙印刷

【低負荷材料・工程配慮型】



適切に管理された森林認証材チップから作られたFSC森林認証紙を使用して印刷・製本加工を行なうもので、ロゴマークが積極的な環境保全への取り組みをアピールします。



## 水なし印刷

【低負荷材料・工程配慮型】



印刷用PS版製造工程では有害廃液を発生させず、印刷工程においてもIPA(イソプロピルアルコール)を含んだ湿し水を使用しないため環境負荷を低減することができます。

## 水性ワックス窓(紙製)付き封筒

【リサイクル考慮型(原材料)(廃棄)】



封筒は再生紙を使用、窓部はプラスチックフィルムに代えて、封筒に直接水溶性ワックス加工をすることにより、分別せずにリサイクルができます。日本郵政公社のガイドライン(不透明度20%以下)もクリアしています。

## PET-Gカード

【環境汚染物質削減型(廃棄)】



プラスチックカードは従来塩化ビニール(PVC)がベースに使用されており、廃棄焼却時に有害ガスを発生する恐れがありました。そこでPET-G(コポリエステル系樹脂)をベースにすることにより廃棄時の問題をクリアしました。

## 脱塩素フィルム使用包材

【環境汚染物質削減型(廃棄)】



包材には従来ガスバリア性を高めるために塩素系のフィルムを使用していましたが、廃棄焼却時に有害ガスを発生する恐れがあるため、ガスバリア性はそのまま脱塩素フィルムを実現しました。

## 非金属刃付きラップ・ホイルカートン

【リサイクル考慮型(原材料)(廃棄)】



主流だった金属刃付きカートンに代わる非金属刃付きカートンです。廃棄時の分別が不要になったため、金属刃を分離するときの危険がなくなりました。

## 紙製断熱カップ

【省資源型(廃棄)】



プラスチック製の断熱カップに代え、紙を3重に使用することにより断熱性をより高めたカップです。

## 環境配慮建材

【環境汚染物質削減型(原材料)(廃棄)】



シックハウス症候群対策のため、基材・接着剤を超低ホルムアルデヒド化しました。また、火災や焼却時の有毒ガス(塩素系ガス、ダイオキシン類)の発生防止策として、塩ビシートに代えて紙・オレフィンシートを使用した建材を提供しています。

## 吸湿樹脂“モイストキャッチ”™

【低負荷材料・工程配慮型】



乾燥剤を樹脂に含有(樹脂と一体化)しているため乾燥剤袋を内包する必要がなく、なおかつ高い吸湿能力を持続します。乾燥剤の封入工程を省略でき、廃棄時には「その他プラスチック」と一緒に燃料化等の二次利用が可能です。

# 環境保全への取り組み

持続的発展可能な循環型社会の構築に向け、化学物質管理活動、汚染予防への取り組み、省エネルギー対策や廃棄物の適正管理と再生資源化の推進など、各事業所においてあらゆる面で環境保全への自主的な取り組みを強化しています。最近の改善活動の一端をご紹介します。

## 化学物質管理

地球の温暖化によるとみられる最近の異常気象やその他身近な環境問題として、オゾン層破壊・酸性雨・砂漠化などの現象が拡大しています。これらはいずれも被害者が不明確であるため、多くの化学物質を使用する企業に、PRTR法や東京都・埼玉県条例などの法規制の遵守はもとより自主的な環境改善への取り組みが強く求められています。

当社ではそれらへの対応として、「化学物質適正管理指針」を制定し、各工場で取り扱う化学物質の適正な使用と管理、ならびに労働安全衛生への対応について、全社環境委員会の下部組織である化学物質管理部を中心に、化学物質の管理体制の強化を図っています。

## 法規制による報告・届出

### (1)PRTR法

2003年度各工場の届出状況は、最大取扱量のトルエン(政令番号227)が包装関連の守谷工場をはじめ出版関連の五霞工場と本社製造・小石川工場、鶴ヶ島工場、越谷工場とほとんどの工場に及び、印刷との関連の深さを物語っています。全社取扱量としては、昨年度の473トンから405トンと約15%削減することができました。

次に取扱量が多い物質はキシレン(政令番号63)で、アルミチューブを生産している小田原工場の使用が多く、次いで鶴ヶ島工場、越谷工場の順となっております。全社取扱量としては13トン半と、昨年度とほぼ横ばいとなっております。

エチルベンゼン(政令番号40)も、アルミチューブ生産に伴って小田原工場が最も多く、鶴ヶ島工場、越谷工場の順となっております。

2003年度 指定化学物質年間取扱・排出量 (PRTR)

年間取扱量1,000kg以上

PRTR No.	物質名	年間取扱量 (kg/年)	排出量 (kg/年)				移動量 (kg/年)	
			大気	公共用水域	当該事業所における土壌	当該事業所における埋立処分	下水道	当該事業所外への移動(廃棄物)
40	エチルベンゼン	7,636	6,492	0	0	0	0	804
63	キシレン	13,764	11,211	0	0	0	0	1,857
132	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン(HCFC-141b)	1,243	1,076	0	0	0	0	68
207	銅水溶性塩	2,357	0	0	0	0	0	2,357
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	5,543	3,734	0	0	0	0	987
227	トルエン	405,049	315,372	0	0	0	0	18,914
254	ヒドロキノン	11,388	0	0	0	0	0	11,388
270	フタル酸ジ-n-ブチル	1,884	157	0	0	0	48	118
304	ほう素及びその化合物	2,601	0	0	0	0	0	2,601
総計		454,911	339,711	0	0	0	48	40,017

2003年度 工場別指定化学物質年間取扱・排出量 (PRTR)

工場(事業所)名	年間取扱量 (kg/年)	排出量 (kg/年)				移動量 (kg/年)	
		大気	公共用水域	当該事業所における土壌	当該事業所における埋立処分	下水道	当該事業所外への移動(廃棄物)
本社製造・小石川工場	58,187	40,477	0	0	0	0	17,655
本社その他部門	2,977	49	0	0	0	0	2,603
五霞工場	127,786	99,796	103	0	0	0	47
鶴ヶ島工場	43,329	27,982	0	0	0	0	15,347
守谷工場	201,244	153,999	0	0	0	48	2,772
越谷工場	11,371	7,391	0	0	0	0	1,592
小田原工場	10,017	10,016	0	0	0	0	1
総計	454,911	339,711	103	0	0	48	40,017

本社製造・小石川工場：届出対象物質以外の排出・移動量は除く。

以上全社的に見ると、当社の生産に伴う取扱量の上位物質は、トルエン・キシレン・ヒドロキノン・エチルベンゼンなどとなっており、特に全社総排出量の93%を占めるトルエンについては、引き続きノトルエンインキの使用など原材料の代替化や水性化を促進していきます。また大気汚染防止法の一部改正に伴うVOC規制への対応や、その他の指定化学物質についても各工程の材料を見直し、使用の廃止や代替化の検討を行ない、使用量の削減を図っていきます。

工場別の指定化学物質年間取扱・排出量の面からみると、前年比で五霞工場での年間取扱量が30%減の130トン弱、同じく年間の大気への排出量も33%減の100トン弱と大きく改善されています。これはトルエン回収装置による効果によるもので、引き続き改善を図っていきます。

### (2) 東京都条例

本社サイトの技術統括本部と本社製造・小石川工場が対象で、東京都条例指定物質であるIPA(イソプロピルアルコール)、塩化水素、酢酸エチル、メタノール、メチルエチルケトン、硫酸の6物質について報告を行ないました。

### (3) 埼玉県条例

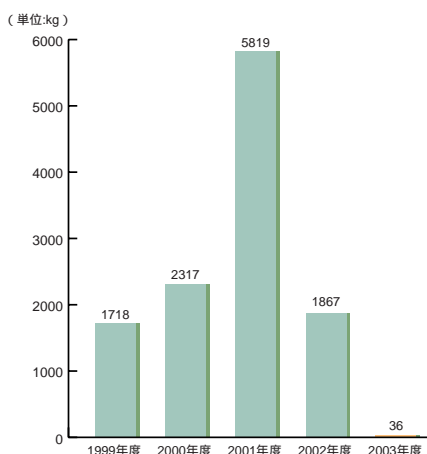
埼玉県条例指定の64物質(PRTR法指定の第1種ならびに第2種の435物質含む)に対して、ビジネスフォーム印刷とカード類生産の鶴ヶ島工場ではメチルエ

チルケトン、メタノールなどの県指定4物質、金属印刷の越谷工場では、イソホロン、メチルエチルケトンなどの県指定4物質について報告を行ないました。

## ジクロロメタンの全廃

ジクロロメタン(塩化メチレン)は人体への有害性が懸念される洗浄剤のひとつで、経済産業省より自主管理削減対象の有害大気汚染物質と指定されており、代替材料の採用や工程の見直しなどにより使用全廃を目指して改善活動を行なってきました。2003年度中の全廃を目標に活動してまいりましたが、ほぼ目標どおり計画を達成することができました。

ジクロロメタン使用量実績



2003年度 指定化学物質年間取扱・排出量 (東京都)

年間取扱量100kg以上

東京都 条例No.	物質名	年間取扱量 (kg/年)	排出量 (kg/年)				移動量 (kg/年)	
			大気	公共用水域	当該事業所における土壌	当該事業所における埋立処分	下水道	当該事業所外への 移動(廃棄物)
4	イソプロピルアルコール	14,132	13,812	0	0	0	0	51
8	塩化水素	1,807	87	0	0	0	0	1,388
16	酢酸エチル	640	70	0	0	0	0	250
53	メタノール	134	14	0	0	0	0	0
55	メチルエチルケトン	962	620	0	0	0	0	176
57	硫酸	1,132	0	0	0	0	0	1,017
総計		18,862	14,611	0	0	0	0	2,925

2003年度 指定化学物質年間取扱・排出量 (埼玉県)

年間取扱量500kg以上

埼玉県 条例No.	物質名	年間取扱量 (kg/年)	排出量 (kg/年)				移動量 (kg/年)	
			大気	公共用水域	当該事業所における土壌	当該事業所における埋立処分	下水道	当該事業所外への 移動(廃棄物)
5	イソホロン	8,940	5,808	0	0	0	0	1,433
54	メタノール	1,474	952	0	0	0	0	521
55	メチルイソブチルケトン	3,545	2,297	0	0	0	0	881
56	メチルエチルケトン	42,575	27,504	0	0	0	0	14,592
61	硫酸	525	0	525	0	0	0	74
総計		57,534	36,869	525	0	0	0	17,568

# 環境保全への取り組み

## 汚染予防への取り組み

当社では、工場・事業所ごとに事業活動に伴う環境負荷量の実態を的確に把握し、全社集計し、取り組むべき課題を明確にし、汚染予防活動を行なっています。各工場・事業所の環境委員会では法規制よりも厳しい自主基準を設定し、これを全社で遵守して、環境負荷の低減と汚染予防に努めています。

### 大気汚染防止

大気汚染防止対策では、廃棄物焼却炉はすべて撤廃し、自社では焼却せず、法律に基づいて専門業者に委託しています。

ボイラーや冷温水発生機などのばい煙発生施設は、適正燃焼条件設定による運転管理、定期的な測定や保守管理を行なって、汚染防止に努めています。

印刷工程で排出されるVOC（揮発性有機化合物）は、近隣住民への影響を考慮して、回収・再利用や排ガス処理装置の順次導入により、大気中への排出を抑制しています。

その他、搬送車両のアイドリングストップ徹底のため専用の休憩所を設けるなどの、各種の対策を実施しています。



運転手休憩所（守谷工場）



排ガス処理装置（守谷工場）

### 水質汚濁防止

水質汚濁防止対策では、汚濁負荷に応じた工場排水処理設備を設置し、効率的な処理で汚濁の未然防止を図っています。

水質はpH（水素イオン濃度）、BOD（生物化学的酸素要求量）、金属含有量、有害物質などを常時モニタリングし、運転管理に万全を期しています。



排水処理場（鶴ヶ島工場）

### 土壌汚染防止

土壌汚染防止対策としては、燃料油や有機溶剤、廃液の貯蔵施設における漏洩・流出の防止を重点として管理しています。

また特定の化学物質（トリクロロエチレン、ジクロロメタン）については使用を全廃し、設備撤去後の土壌汚染状況の測定を実施しています。汚染は発生していませんが、継続して監視を行ないます。

### 悪臭防止

印刷・加工装置からのVOC（揮発性有機化合物）の排出は、大気汚染と同時に近隣住民に不快感を与える原因となります。

この対策として、特にプラスチック系印刷・加工装置に排ガス処理装置を順次設置しています。



## 緊急事態への準備および対応

溶剤、薬液、燃料などの入出庫・運搬作業時には、万が一の事故や緊急事態の発生が考えられます。このような漏洩事故を想定し、流出を未然防止するために、油吸着材、乾燥砂、オイルフェンス、土のう、ウエスなどの備品類を整備し、万々に備えています。

### 緊急時対応訓練

各工場では想定した緊急事態について、マニュアルに基づいて定期的な試験・訓練を行なうとともに、マニュアルとの整合性を検証しています。



緊急時訓練（守谷工場）

## 汚濁物質排出量実績

大気系、水系への排出汚濁物質のうち代表的なBOD(生物学的酸素要求量)、NOx(窒素酸化物)を取り上げ集計しています。

### 【BOD】

		本社事業所	五霞工場	鶴ヶ島工場	守谷工場	越谷工場	小田原工場	合計	前年度比	
(a.) 排水量	千トン	92.2	13.5	5.8	0	6.1	0	117.6	-	
(b.) 水質汚濁物質排出濃度	mg/ℓ	33.0	7.01	3.7	0	5.32	0		-	
(a.) × (b.) 水質汚濁物質 排出量	2003年度	kg	3,042.6	94.6	21.5	0	32.5	0	3,191.1	262.7%
	2002年度	kg	1,043.7	55.5	67.6	0	47.9	0	1,214.7	

本社事業所の排出量が前年比約3倍となっておりますが、電子機器部品等の製造量が増加したため排出濃度の規制値(300mg/ℓ)はクリアしているものの、汚濁物質の総排出量は増加しています。

### 【NOx / ボイラー】

		本社事業所	五霞工場	鶴ヶ島工場	守谷工場	越谷工場	小田原工場	合計	前年度比
A重油	kℓ	0	511	68	154	0	6	739	-
都市ガス	m <sup>3</sup>	1,565,158	0	793,100	476,238	793,035	-	3,627,531	-
NOx排出量	A重油 (kg)	0	1,073	143	323	0	13	1,552	-
	都市ガス (kg)	1,863	0	1,356	814	1,356	0	5,389	-
	2003年度 (kg)	1,863	1,073	1,499	1,137	1,356	13	6,941	<sup>2</sup> 87.7%
	2002年度 (kg)	<sup>1</sup> 2,014	1,277	<sup>1</sup> 1,628	1,458	1,533	6	7,916	

\* NOx排出係数

A重油 (kℓ) : × 2.10 kg/kℓ  
都市ガス (m<sup>3</sup>) : × 1.71 × 10<sup>-3</sup> kg/m<sup>3</sup>  
都市ガス (本社) : × 1.19 × 10<sup>-3</sup> kg/m<sup>3</sup>

1 前回発行の環境報告書2003の記述に誤りがありましたので訂正しています。  
2 ほとんどの事業所で、きめ細かな省エネ対策が功を奏し、排出量が減少しています。

### 【NOx / 自動車】 (共同運輸)

共同運輸	2003年度	2002年度	前年度比
軽油 kℓ	46	65	-
NOx排出量 kg	842	1,190	70.8%

	軽油1% 当たりの 走行距離	軽油1% 当たりの 積載量
2003年度	6.27 km	188 kg
2002年度	6.00 km	155 kg

\* NOx排出係数

軽油 (kℓ) : × 18.3 kg/kℓ

共同運輸では効率的な配送ルート選択や駐車時のアイドリングストップの徹底等に取り組み、成果をあげています。

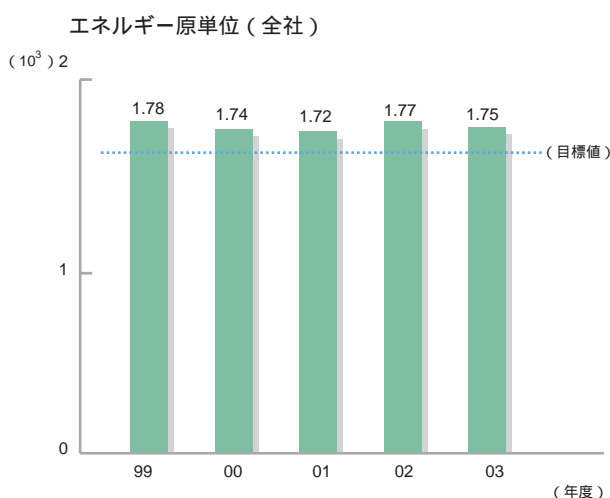
# 環境保全への取り組み

## 省エネルギー対策（地球温暖化対策）

各種エネルギー（電力、熱源等）の使用効率を表すエネルギー原単位、および地球温暖化の原因物質のひとつであるCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量について、1995年度分から全社の把握・分析を行ない、エネルギー原単位の継続的な改善ならびに、環境目標であるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。

### エネルギー原単位

第1種エネルギー管理指定工場（電気）である本社事業所、五霞工場、鶴ヶ島工場を中心に計測管理のための設備投資を行ない、原単位の把握および改善活動を継続して推進しています。



#### エネルギー原単位の算出方法

分子のエネルギーについては、省エネ法施行規則による換算係数により原油換算した数値を用い、分母の単位は、印刷については色数（千通、千m）、製品については生産量の基本単位（千部、千本、千個）としました。

#### エネルギー管理指定工場（電気）の要件

第1種 電力使用量 1200万kWh/年以上

第2種 電力使用量 600万kWh/年以上

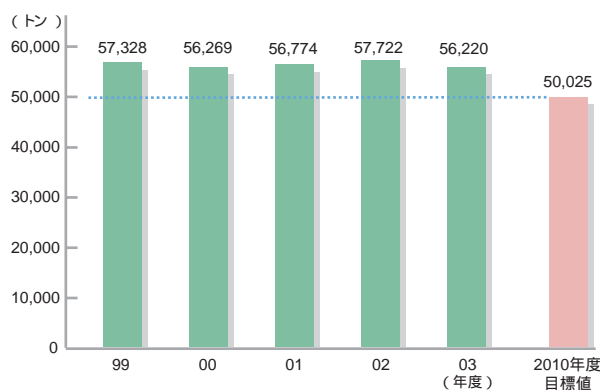
## CO<sub>2</sub>排出量の実績

工場の新・増設、統廃合、生産工程の変化、新規設備の導入などによる構造的な変化はありますが、全社で見ると1995年以降、年間約5万トン台の半ばで推移しています。現状のきめ細かな省エネ対策に加え、2010年度の全社目標値5万トンへ向けて、抜本的な改善策を講ずべく活動を継続しています。

### CO<sub>2</sub>排出量の全社目標

2010年度に1995年度比94%

### CO<sub>2</sub>排出量（全社）



#### CO<sub>2</sub>の算出方法

算出対象の基礎となるエネルギーは、原単位算出の4つのエネルギーに水を加え、排出係数は環境省発行の「環境家計簿」の指針により算出しました。

## 廃棄物の再生資源化(リサイクル)と 適正管理の推進

共同印刷グループの全事業所(工場)ならびに全オフィスにおいて、廃棄物による環境負荷量を削減し究極のゼロエミッション化による循環型社会の構築に向けて、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みを年々強化しております。そのため廃棄物処理フローとそれに伴う管理および処分方法を随時見直し、可能な限りの再生資源化、リサイクル率向上に取り組んでいます。

## 再生資源化の実績

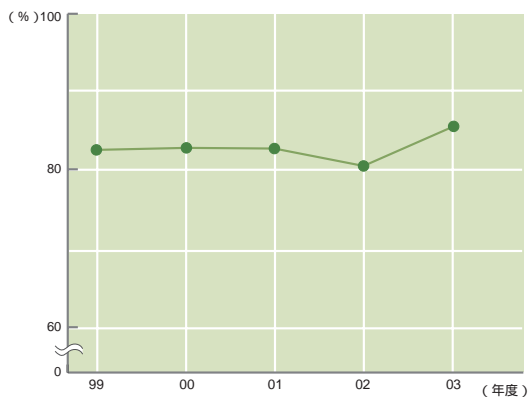
### < 全社 >

全社の再生資源化（中間処理後含む）率は、ここ数年80%台にとどまっておりましたが、2002年度は80.6%でしたが、2003年度は86.2%と大きく改善しました。熱回収（サーマルリサイクル）を含めた再生資源化（中間処理後含む）率は、前年度は全社で94.5%、2003年度は96.0%となっており再生資源化が順調に進展している様子がうかがえます。

### （グラフ1）

グラフ1

排出量に占めるリサイクル率の推移（全社）



### < 子会社 >

再生資源化（中間処理後含む）率は、前年度の95.5%に対し、2003年度は95.7%とわずかながら改善されております。同じく熱回収（サーマルリサイクル）を含めた再生資源化（中間処理後含む）率は、前年度が97.4%で2003年度は98.4%と、こちらもわずかながら改善しています。

## 廃プラスチック類のプレス機圧縮処理

守谷工場軟包装材の印刷職場では、不良品となったプラスチックフィルム原反を、ハンドリングや運搬がしやすくなるよう専用のプレス機にて圧縮処理し、分別後リサイクル業者に引き渡して樹脂の再生資源化を図っています。



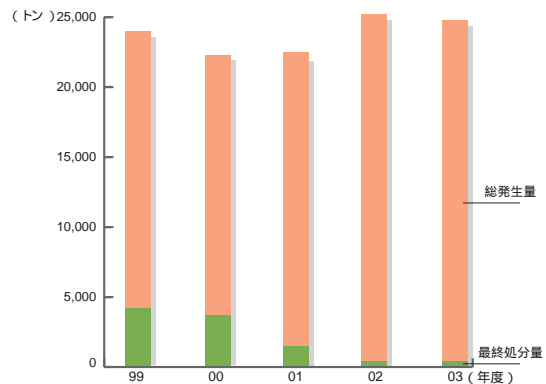
プレス機圧縮処理

## 全社の廃棄物処理実績

有価物を含む廃棄物の総発生量に対する最終処分量（埋立）の比率は、熱回収（サーマルリサイクル）を含めた再生資源化が2003年度も順調に進展したことにより最終処分量が大きく削減され、前年同様1.0%を達成することができました。さらに来年度に向けて引き続き改善に取り組んでまいります。（グラフ2）

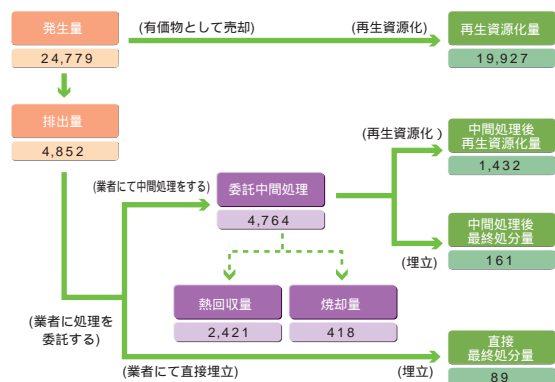
グラフ2

廃棄物の発生量と最終処分量（全社）



廃棄物処理フロー（全社）

（単位：トン）



中間処理後の最終処分量については、前年度までの対象量を変更し、2003年度は残さを集計したものの

## 産業廃棄物中間処理・最終処分場への立ち会い

各事業所（または工場）では、定期的に廃棄物運搬・処分業者との契約内容の見直しを行ない、なおかつ事業所（または工場）から排出された産業廃棄物が適正に運搬・処分されているかを確認するため、中間処理場と最終処分場への立ち会いを実施し、必要に応じて助言・指導を行なっています。



# 環境保全への取り組み

## オフィスの取り組み

昨年の関西、中部の営業拠点のISO14001認証取得に引き続き、本社オフィス部門(営業および技術・本社機構)も2003年4月に認証取得活動を開始しました。システムの構築はすでに進めていましたが、ISO規格の要求事項に沿って再構築し、2004年3月に認証取得しました。(JMAQA-E483)

### 環境マネジメントシステムの構築

ISO14001のシステムを構築するにあたり、本社の経営トップ、幹部職員に対してシステムの必要性、概要等の基本研修を外部機関に依頼して実施しました。

これをスタートとして環境マネジメントシステムの再構築、運用を開始、環境保全のレベルアップや環境コミュニケーションの促進等を計画的に推進しています。

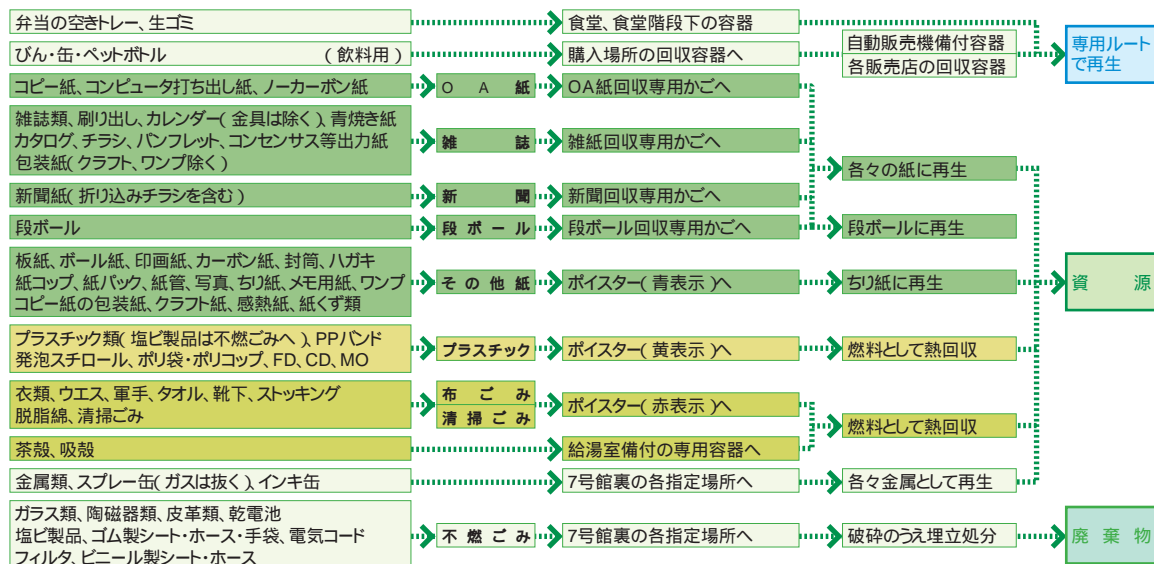


ISO14001導入教育



ISO14001認証取得記念植樹

#### 本社オフィスの廃棄物の分け方・出し方



## 活動内容

全体の目的を次のように取り上げ、活動を行なっています。

- 1.得意先へのグリーン製品 の提案
- 2.グリーン製品購入の推進
- 3.用紙類の削減
- 4.省エネルギーの推進
- 5.廃棄物分別の推進
- 6.環境保全活動のレベルアップ

環境配慮型製品

### グリーン製品の提案

得意先へのグリーン製品提案は、全体として環境負荷低減につながり、またリサイクル率の向上など循環型社会形成に寄与します。当社はこれを積極的に取り上げ、2005年度には全提案の50%をグリーン製品提案とすることを目標としています。

### 廃棄物の分別

廃棄物の減量化を進めるとともに、排出されたものを徹底分別により再生資源化する活動を推進しています。廃プラスチック類の減量化は、2005年度には2002年度比20%減を目標に活動しています。



## サイトレポート

### 五霞工場(出版・商印部門)の取り組み



本社製造事業部  
印刷加工本部

五霞工場長席  
山田 訓彦

当工場は、2000年8月にISO14001の認証を取得し、今年で満4年を迎えました。

サイト内にある「共同印刷製本(株)」とともに環境負荷の低減をはじめ環境保全に取り組んできました。環境管理責任者も、私で二代目となります。

当工場は、2002年に、ゼロエミッション達成宣言をしています。もともと雑誌などの出版関係の印刷および製本が主体であるため、廃棄物も約95%が紙くずでしたが、製紙会社におけるリサイクルのルートがすでに確立されていたこともあり、再生資源化率としては高い水準にありました。その後、ラップフィルムのコアレス化、PPバンド巻芯リユース化等の発生源の削減とあわせて、廃プラ類、廃油・廃液のサーマルリサイクル化を実現し、紙とあわせて99.7%の再生資源化率を達成することができました。

現在は、さらに、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル化を押し進めるため、廃プラ類の固形燃料化(RPF)を中心に再生処理の検討をしています。

昨年からは、領域ごとに専門担当者による分科会を発足させました。これは個別のテーマをさらに深く検討し、現実的で実効のあがる方法を工夫して、全体で実施するための組織づくりです。

電力、ガス、重油等のエネルギー使用量、二酸化炭素排出量等の削減に取り組む「エネルギー専門部会」をはじめ、PRTR法対象物質の削減を中心に化学物質の取り扱い知識の学習・指導を行なう「化学物質管理部会」、廃棄物の削減や分別方法の検討、処理業者の立ち会い等を行なう「廃棄物対策部会」、また、品質事故を削減することにより損紙排出を抑える角度からの「品質保証委員会」を含め、サイト全体での具体的な活動が始まっています。いずれも工場長が出席し、直に内容を聞いて、的確に指示することに

#### エネルギー原単位

原油換算[ $\ell$ /生産量(通)] 0.76 $\times 10^3$ (電気・重油・ガス)

#### PRTR法対象物質

物質名	取扱量	排出量		
		大気	水域	土壌
トルエン(kg/年)	126,382	98,542	0	0

#### 産業廃棄物

不要物等総発生量	6,767 (ト)
再生資源化率 (a)	98.4(%)
サーマルリサイクル率 (b)	1.3(%)
総再生資源化率 (a) $\times$ (b)	99.7(%)
最終処分場利用率	1.2(%)

#### CO<sub>2</sub>

排出量	13,770 (ト)
-----	------------

より、素早く具体的な行動に移る活発な活動が展開されています。

当工場は、権現堂桜堤に代表されるすばらしい自然環境にあります。工場の運営上からも地域とのコミュニケーションが最重要項目であり、町の環境課、消防署、保健所等への訪問をはじめ、工業クラブ等のリクリエーションへの参加、また、毎月工場前の童夢公園、工場周辺道路の清掃を行ない、コミュニケーションを図っています。

5S活動を中心にした職場環境の保全を基盤として、周辺地域の環境保全、さらには、地球規模での環境保全に取り組んでいきたいと考えています。



廃棄物管理担当者教育



童夢公園の清掃活動

#### 五霞工場の沿革

1993年	出版関係の印刷(活輪)製本一貫工場として発足
1996年	グラビア印刷棟完成
1999年	オフセット・グラビア・活版印刷製本総合工場が完成
2000年	ISO14001認証取得
2002年	第一回環境優良工場受賞(日本印刷産業連合会) FSC森林認証取得(SA-coc-1217)

5S活動:身の回りの整理・整頓・清掃に、それを維持するための清潔と習慣づける巒の頭文字のSをつけた職場改善活動。

## 社会とともに

当社は、役員および従業員一人ひとりが良き企業市民としての自覚を持つことを企業活動の基本としています。これに基づき、当社の得意先や取引先、ならびにステークホルダーなどの利害関係者との継続的・発展的な共存関係を重視し、環境報告書やインターネットなどの各種媒体により積極的に環境情報を開示しています。また、子会社や関連会社を含めて企業市民として地域社会・住民の皆さまへの奉仕をモットーに環境コミュニケーション活動を展開しています。

### 社外コミュニケーション



#### “WWFジャパン”法人会員

世界最大の民間自然保護団体である世界自然保護基金日本委員会（WWFジャパン）に法人会員として加入し、グローバルな立場で自然環境保護活動を援助しています。



#### 日本経団連“自然保護基金”への寄付

日本経済団体連合会の特別委員会である自然保護協議会の自然保護基金へ法人として寄付をし、環境保全に向けたプロジェクト活動を側面から支援しております。



#### つるがしま里山サポートクラブへの参加

鶴ヶ島工場の従業員が、「鶴ヶ島市子供フェスティバル」(鶴ヶ島市主催)に「つるがしま里山サポートクラブ」として共催の形で参加し、地域社会とのコミュニケーションの推進を図りました。



#### 「エコプロダクツ2003」への出展

東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2003」に出展し、当社のグリーン製品の紹介を行ないました。「エコプロダクツ2000」以降連続して出展し、これで4回目となります。今回はFSC森林認証スタンプラリーの指定ブースのひとつとなり、小中学生をはじめ家庭の主婦など数多くの参加者が訪れました。



#### 地域清掃活動の推進

包装関連の主力工場である守谷工場において、これまで月1回定期的に工場周辺の定期清掃を実施してきましたが、地域環境活動の輪を広げる一環として守谷市主催の利根川左岸河川敷クリーン作戦に参加し、雑木林の清掃を行ないました。今後も地域活動の範囲を拡大していきます。



#### 鶴ヶ島市市民活動推進センターへ登録

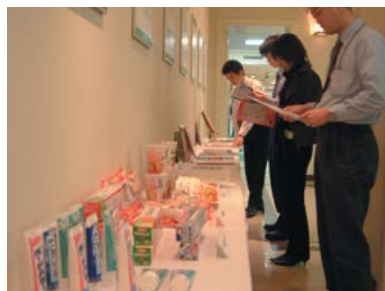
若葉駅前のワカバウォーク西棟1階にオープンした鶴ヶ島市市民活動推進センターに、鶴ヶ島工場を市民活動推進法人として登録をしました。今後、工場と従業員が一体となり、市民活動への参加の呼びかけや各種イベントへの協賛などを行なっていきます。

## 社内コミュニケーション



### トラスト基金への援助

関西事業部は、事業部内に設置された自動販売機の収益金の一部を(財)大阪みどりのトラスト協会に募金する契約をしました。



### KPエコプロダクツ2004の開催

例年どおりに当社のグリーン製品(環境配慮製品)の一部を本社ロビーへ約1か月間展示し、来訪者や取引先担当者などへアピールしました。



### 教育啓蒙活動

環境意識のレベルアップを目的とした新入社員教育やキャリア入社導入教育、新任管理監督者教育をはじめ、本社オフィスや守谷工場のISO14001の導入を目的とした自覚教育やEMS構築教育などを適宜実施しています。これと並行して内部環境監査員養成を目的に外部講習会へ参加し、2003年下期現在、修了者数は全社で256名に達しています。



### ひらかた環境ネットワーク会議への参加

近畿共同印刷は、枚方市で発足した「ひらかた環境ネットワーク会議」に賛助会員として参加しました。本会議は市民・事業者・行政が協力して環境問題に取り組み、改善を図ろうとするもので、具体的には市の環境基本計画を進めるプロジェクトの企画や環境保全に取り組む人たちの交流・情報発信の拠点としての役割を担っています。



### グリーンガイドライン教育

共同印刷「プラスチック製印刷物及びサービス」グリーン基準の運用普及を図るため、本社オフィスの開発部門および営業部門を中心に、部門別にグリーン基準ガイドライン教育を実施しました。



### 環境報告書の発行

社内・外への情報発信の手段として、2001年以来環境報告書を発行してきました。今後も引き続き発行してまいります。

### 環境に関する賞賛・苦情

2003年度は、工場の地域奉仕活動や得意先からのグリーン購買に関する情報をはじめとして、悪臭に対する苦情6件などグループ全体で16

件の環境関連情報がありました。苦情に関しましては、関連各部門と密接なる連携をとり、引き続き早急なる改善を図ってまいります。



# 従業員とともに

地球環境の保全のためには、社会における企業姿勢と、従業員が市民としての責任と倫理を自覚することが基本です。それには従業員一人ひとりが会社において十分に能力を発揮でき、健康で文化的な生活ができる環境が前提となります。従業員が安心して働ける職場づくり施策の一端を紹介します。

## 人材開発・育成・人事制度

### トータルキャリアアッププラン

印刷や情報の世界がめざましい変化を遂げている今日、企業活動を支えるキーファクターは“人”にあります。まして、新たなコアコンピタンス(技術、ノウハウなど競争力の源泉)を生み出す人材、新しいマーケットやニーズを開拓できる人材の育成は、何よりも優先されます。そのため共同印刷では、全社員が核となる専門能力をもち、スペシャリストとして成長するための人材育成システム「トータルキャリアアッププラン」を用意しています。専門性の高い人材の育成には、さまざまな教育研修はもちろん、配置転換(異動)による経験の積み重ねも有効であると考え、個々人の経験・能力に応じたステップアップの場を設けています。

専門分野を自ら選択することが可能なキャリアチャレンジ制度(社内公募)や、職務の専門性を高める社内インターンシップ制度(社内留学)、自らを振り返りさらなる能力向上・キャリアアップへとつなげていく自己申告制度など、「人間尊重」をベースに従業員の挑戦意欲を重視した制度で、明るく伸びやかな社風を培い、生きがい・働きがいのある職場環境を形づけています。

共同印刷における人材育成の考え方

ステップ	一般職	管理職
高度な専門能力を持つ人材の育成	核となる専門能力の確立	専門能力の高度化 専門能力による貢献
変革を主導するリーダーの育成	ミドルマネージャー	リーダーシップ(管理・監督能力)の確立とそれによる貢献
経営幹部の育成		トップマネージャー リーダーシップ(経営能力)の強化とそれによる貢献
配置システム	職務の連続性を重視した専門能力強化のための配置転換	キャリアの断続性によるリーダーシップ育成のための配置転換 視野拡大・バランス感覚・総合的な能力の開発を重視した配置転換
教育システム	自主性を重視し専門能力を育成	メンバーをセレクトしリーダーシップを醸成

### シニアパートナー制度(定年後の再雇用)

従業員にとっては“厚生年金受給開始年齢の引き上げ”の問題、会社側からは“人材の有効活用”といった視点から、共同印刷では高齢者雇用安定法の改正に先がけて2001年度より「シニアパートナー制度」を立ち上げました。定年退職後も引き続き勤務を希望する従業員が、健康等の一定要件を満たしている場合には、年金受給開始年齢を上限にシニアパートナーとして再雇用する体制を整えています。

### セクシュアルハラスメント(セクハラ)防止規程

セクハラによって女性労働者の労働意欲が阻害されたり、職場秩序が乱されたりすることがないように、健全な職場環境の維持を目的に、「セクシュアルハラスメント防止規程」を制定・施行しています。会社方針の周知徹底およびセクハラに関する意識を高めるための研修実施はもちろん、会社と労働組合の双方に苦情・相談窓口を設置するなど労使一体となった取り組みを行なっています。セクハラの実事が確認された際には、懲戒処分を行なうことを規程に明示し、セクハラを許さない毅然とした姿勢を明らかにしています。

### 育児休業制度

共同印刷では、従業員が育児と仕事を両立できるよう、法定期間より長く、子供が満1歳に達した直後の3月末まで育児休業を取得することが可能です(男女問わず)。また、子供が満3歳に達するまで1日の労働時間を2時間を限度に短縮することができる「勤務時間短縮制度」を設け、従業員の育児を支援しています。2004年3月時点の当社の女性従業員数は227名で、全従業員の約10%を占めていますが、2003年度は、「育児休業制度」19名、「勤務時間短縮制度」8名の利用実績がありました。

今後も従業員の声を反映させ、より働きやすい環境を向上させるため、制度の拡充を図っていきます。



## 企業倫理（コンプライアンス）

### 企業行動憲章

不祥事・スキャンダルの多発により社会の企業活動に対する見方・関心が一段と高まるなか、共同印刷は、顧客・社員・株主・地域社会との関係を改めて見つめ直し、2003年5月に従来の「共同印刷企業行動指針」を大幅に改訂して「共同印刷グループ企業行動憲章」を制定しました。これにあわせて従業員一人ひとりが自分自身に問い直すための「倫理綱領」を定めるとともに、企業倫理委員会を発足させて憲章・綱領の周知徹底と確実な実践を促進しています。



### 倫理相談室

企業倫理（コンプライアンス）に関する各種相談を従業員等から受け付ける窓口として、「倫理相談室」を設置しています。「倫理相談室」への相談はEメールまたは郵送によって受け付けており、相談者のプライバシー保護と相談による不利益が発生しないよう配慮しながら運営しています。

## 災害防止への取り組み

大規模地震等の災害に対し共同印刷では、1「従業員等の安全確保」、2「早期の事業再開」、3「地域協力の促進」を最重要課題と捉えて各種の防災対策・復旧対策等の充実を図っています。大規模地震発生時の従業員の対応を定めた「地震対策マニュアル」を全従業員に配付するほか、防災組織として各事業所ごとに自衛消防隊を編成するなど、全社一丸となった対応策を準備しています。

また、万一被害が発生した場合においても事業の早期復旧が可能となるよう、各事業所や部門ごとの「復旧対策マニュアル」を策定



しており、復旧業務を推進するための体制や部門間連携、関係各社との協力関係に関する業務手順を体系的に整備しています。

さらに、周辺地域との協力関係を促進するため、各種資機材の提供や相互支援に関して関連組織との協議も進めています。

## 安全衛生・健康づくり

災害・事故の防止と従業員の健康増進にあたっては、まず「決めたことを守り・守らせ」「危ない作業は絶対しない・させない」の定着を図ると同時に、「健康診断を受ける・受けさせる、ケアする・ケアさせる」の実践を基本方針として活動を行なっています。

### 安全衛生

法定資格保有者の確保や安全衛生教育の実施、社内ネットワークを活用した安全衛生管理水準の向上への取り組みを、関係各社を含めた共同印刷グループ全体で推進しています。また、標準安全作業基準書の見直しや自主点検の実施、安全巡視の強化により、さらなる安全化の確立を目指しています。

### メンタルヘルスケア

2000年の厚生労働省「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を受け、総合的なメンタルヘルスケア体制を整備しました。社内のメンタルヘルスに関する意識を向上させるために、メンタルヘルス情報を社内報やホームページ・メール配信等で従業員に提供してPR活動を実施する一方、管理監督者向けに、メンタルヘルスの手引き書を作成し、予防と早期発見に努めています。

また、ケアが必要な場合には、職場と人事部門・診療所で構成する「メンタルヘルスアドバイsteam」が総合的に対処し、従業員の健康回復を最優先にした取り組みを行ないます。復職時の対応についても、就業規則を見直し円滑な職場復帰を行なえるよう手続きを改めました。

# 環境保全活動の歴史

 当社の取り組み		 世の中の動き	
	施設部に環境課を設置	1971年	
	電力資源活用運動を実施 本社廃水処理場設置	1973年	エネルギー危機
	冷暖房設備の使用規則制定 3号館屋上緑地整備	1974年	
	本社公道側に花壇設置 グラビア有機溶剤回収装置(ソルボ)の稼働	1975年	
	省エネ活動を展開 (設備の改修、勤務体制の変更、冷房・昼休み消灯、 省エネ提案週間、パトロール等)	1979年	省エネルギー法制定
	サイクリーンの開発 (ブランケット洗浄液リサイクルシステム)	1981年	
	オフィス古紙の分別回収活動開始	1991年	経団連地球環境憲章策定 廃棄物処理法改正 リサイクル法制定
	産業廃棄物減量化運動 特定フロン、トリクロロエタン全廃 EP委員会を発足	1992年	地球環境サミット開催(リオ)
	五霞工場、紙粉ブロックの下水道汚泥脱水助剤開発	1993年	環境基本法制定 省エネルギー法改正
		1995年	容器包装リサイクル法制定
	グリーン購入の推進 グリーン購入ネットワーク(GPN)加入	1996年	ISO14001制定
		1997年	COP3京都会議開催 廃棄物処理法改正
	共同印刷環境方針制定 紙製容器包装リサイクル推進協議会加入 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会加入	1998年	家電リサイクル法制定
	容器包装リサイクルの積極的推進	1999年	改正省エネ法施行
	環境管理部設置 五霞工場・共同印刷製本がISO14001認証取得 "エコプロダクツ2000"に出展	2000年	循環型社会形成推進基本法制定 改正リサイクル法制定
	全社環境委員会を発足、常磐共同印刷がISO14001認証取得 共同印刷「紙製印刷物及びサービス」グリーン基準制定 "エコプロダクツ2001"に出展	2001年	グリーン購入法施行 PRTR法施行 識別表示の義務化(ブラマーク、紙マーク)
	小田原工場がISO14001認証取得 日印産連「第1回環境優良工場」表彰(五霞工場) "エコプロダクツ2002"に出展	2002年	フロン回収破壊法施行 PRTR届け出開始
	関西・中部事業部、鶴ヶ島・川島工場がISO14001認証取得 共同印刷「プラスチック製印刷物及びサービス」グリーン基準制定 「グリーン製品開発方針」の制定、FSC森林認証COCの認証取得 "エコプロダクツ2003"に出展	2003年	第1回世界印刷技術者会議(WPTC)開催 環境教育推進法制定
	和歌山工場がISO14001認証取得 本社オフィスがISO14001認証取得	2004年	大気汚染防止法の一部改正(VOC排出抑制) 環境配慮法案制定

## あ と が き

企業の環境に対する取り組みは、単なる公害防止から責任ある社会の一員としての積極的な環境保全活動へと変化してきました。

今回の環境報告書では、共同印刷グループの環境保全活動の根源となる企業行動憲章のほか、社会的取り組みの状況や、1事業所ではありますがサイトレポートも掲載し、皆さまに私たちの日ごろの活動をより理解いただけるよう心掛けました。

地球温暖化防止京都会議の議定書もようやく発効の運びとなり、国際的にも環境保全活動がますます活発になることが期待されています。私どもも豊かな循環型社会を目指す「環境ビジョン2005」の実現に向けいっそう努力する所存です。

最後になりましたが、添付の「読者アンケート」に忌憚のないご意見をいただき、今後の環境報告書改善の一助とさせていただければ幸いです。

平成16年11月

環境担当役員  
常務取締役  
谷 公明



### 「環境報告書2003」アンケート結果について

当社の得意先や取引先の方を中心に、企業の環境担当者や学生・研究関係者など23名からアンケートをいただきました。

改善活動の取り組み内容がわかりやすく、また記載内容についても充実しており、環境問題に対する積極的な取り組みを感じる、との昨年と同様な評価をいただきました。

特に興味を引いた内容としては、グリーン製品や当社の環境経営に対する取り組みと環境方針、それに基づく「環境ビジョン2005」の具体的展開としての目的・目標や進捗状況などをあげていました。感想や意見としては、「この報告書を読んで、改善活動に積極的に取り組むことが今一番重要であると改めて認識しました」「CO<sub>2</sub>の削減に対して具体的な活動内容を明記してほしい」などのコメントをいただきました。

その他、皆さまからいただきました貴重なご意見を参考として、今後の改善活動に生かしてまいりたいと思います。

### 本環境報告書の制作にあたって

- ・デザイン 共同印刷(株)セールスプロモーションセンター
- ・製 版 DTP(デスクトップ プリプレス)
- ・刷 版 CTP(コンピューター ツー プレート)
- ・印 刷 4色 水なし印刷  
用 紙:FSC森林認証紙  
インキ:水なしインキ
- ・製 本 中ミシン綴じ



**30%**  
Minimum

この印刷物に使用されている繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。

SA-COC-1217  
FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C.

**KYODO PRINTING CO.,LTD.**  **共同印刷株式会社**

作成部署およびお問い合わせ窓口：環境管理部

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 TEL.03-3817-2043 / FAX.03-3816-5003

2004年11月発行  
AEBB60